

平成18年9月

平成17年度（第2期事業年度）財務諸表について

標記については、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人特有の会計制度を加味した国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従い作成し、本学の監事の監査、会計監査人（中央青山監査法人）の監査を受け、平成18年6月28日に文部科学大臣に提出し、国立大学法人評価委員会のヒアリングを経て、平成18年9月1日に文部科学大臣より承認を受けましたので、別紙のとおり公表するものであります。

【財務諸表の概要】

平成17年度決算は、国の定めた効率化ルールによって公的助成である運営費交付金が約5千5百万円削減されたところではありますが、大学運営業務の合理化を実施することにより、人件費及び業務経費等の縮減を行い、2億3千万円の当期利益を計上しているところであります。

この利益の大部分については、本学の経費削減等の経営努力により生じた利益（約2億1千3百万円）でありますので、今後文部科学大臣の承認を得て目的積立金（教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金）として整理のうえ、今後の大学運営に活用していく所存であります。

【今後の方針】

平成18年度以降は、効率化ルールによる予算削減とともに総人件費改革の取組みにも対応していく必要があります。本学の運営は尚一層厳しいものになると考えております。

このような状況に対し、本学は、業務運営の合理化及び効率化による経費の節減及び外部資金の獲得増の努力により、本学の中期目標である海洋の活用・保全に関する科学技術の向上に邁進して参りたいと思っております。

国立大学法人東京海洋大学長

高井陸雄

第 2 期 事 業 年 度

財 務 諸 表

平 成 1 7 年 度

〔 自 平成17年 4月 1日 〕
〔 至 平成18年 3月31日 〕

国 立 大 学 法 人 東 京 海 洋 大 学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 3
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 4
利益の処分に関する書類(案)	・ ・ ・ ・ ・	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 6
重要な会計方針等	・ ・ ・ ・ ・	P 7
注記	・ ・ ・ ・ ・	P 8
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	P 9

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		88,749,432,000
建物	9,113,072,977	
建物減価償却累計額	<u>△ 2,510,080,314</u>	6,602,992,663
構築物	1,537,014,276	
構築物減価償却累計額	<u>△ 578,369,459</u>	958,644,817
工具器具備品	1,737,737,197	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 815,485,543</u>	922,251,654
図書		829,787,413
美術品・收藏品		903,998,981
船舶	6,405,263,012	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,963,169,186</u>	4,442,093,826
車両運搬具	20,132,416	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 8,388,352</u>	11,744,064
有形固定資産合計		<u>103,420,945,418</u>

2. 無形固定資産

特許権		2,102,465
ソフトウェア		33,396,284
特許仮勘定		25,318,230
その他の無形固定資産		<u>299,000</u>
無形固定資産合計		61,115,979

3. 投資その他の資産

投資有価証券		822,067,258
長期貸付金		1,396,000
出資金		50,000
長期未収入金	4,683,111	
貸倒引当金	<u>△ 4,683,111</u>	-
投資その他の資産合計		<u>823,513,258</u>

固定資産合計

104,305,574,655

II. 流動資産

現金及び預金		2,577,968,652
未収学生納付金収入	18,401,100	
徴収不能引当金	<u>△ 1,331,200</u>	17,069,900
たな卸資産		49,104,752
前渡金		260,000
未収収益		1,214,912
その他の流動資産		<u>7,950,299</u>

流動資産合計

2,653,568,515

資産合計

106,959,143,170

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	333,929,708	
資産見返補助金等	6,234,953	
資産見返寄附金	121,071,413	
資産見返物品受贈額	1,047,507,624	
特許仮勘定見返運営費交付金	<u>11,564,877</u>	1,520,308,575
長期未払金		<u>27,685,995</u>

固定負債合計

1,547,994,570

II. 流動負債

運営費交付金債務		627,896,086
預かり補助金等		275,517
寄附金債務		1,276,019,891
前受受託研究費等		14,469,852

前受金	185,734,800		
預り金	53,136,419		
未払金	1,034,234,914		
未払消費税等	<u>2,156,000</u>		
流動負債合計		<u>3,193,923,479</u>	
負債合計			4,741,918,049
資本の部			
I. 資本金			
政府出資金	<u>104,913,985,082</u>		
資本金合計		104,913,985,082	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	1,897,149,149		
損益外減価償却累計額	△ 5,267,152,055		
民間出えん金	<u>126,294,000</u>		
資本剰余金合計		△ 3,243,708,906	
III. 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	259,378,396		
積立金	57,216,234		
当期末処分利益	<u>230,354,315</u>		
(うち当期総利益)	230,354,315)		
利益剰余金合計		<u>546,948,945</u>	
資本合計			<u>102,217,225,121</u>
負債及び資本合計			<u>106,959,143,170</u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,100,563,781		
研究経費	600,633,819		
教育研究支援経費	344,827,149		
受託研究費	392,088,713		
受託事業費	39,978,987		
役員人件費	136,494,187		
教員人件費	3,674,184,079		
職員人件費	1,292,066,598	7,580,837,313	
一般管理費		237,718,917	
財務費用			
支払利息	2,918,596		
為替差損	95,587	3,014,183	
経常費用合計			<u>7,821,570,413</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,484,968,452	
授業料収益		1,315,059,130	
入学料収益		213,417,600	
検定料収益		51,139,800	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	62,052,024		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	348,530,580	410,582,604	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	37,265,595		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	2,978,987	40,244,582	
寄附金収益		151,445,886	
施設費収益		37,758,500	
預り補助金等収益		32,160,852	
資産見返物品受贈額戻入		151,519,289	
資産見返運営費交付金等戻入		25,550,459	
資産見返寄附金戻入		15,322,963	
資産見返補助金等戻入		318,678	
財務収益			
受取利息	19,887	19,887	
雑益			
財産貸付料収入	80,288,727		
その他の雑益	48,211,716	128,500,443	
経常収益合計			<u>8,058,009,125</u>
経常利益			236,438,712
III. 臨時損失			
固定資産除却損		2,633,064	
貸倒引当金繰入額		4,683,111	
臨時損失計			<u>7,316,175</u>
IV. 臨時利益			
受取保険金		1,231,778	
臨時利益計			<u>1,231,778</u>
V. 当期純利益			<u>230,354,315</u>
VI. 当期総利益			<u>230,354,315</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 1,965,985,626
人件費支出		△ 5,195,482,312
その他の業務支出		△ 205,136,889
運営費交付金収入		5,991,280,000
授業料収入		1,462,888,200
入学金収入		210,315,600
検定料収入		51,139,800
受託研究等収入		405,204,194
受託事業等収入		39,978,987
財産貸付料収入		81,220,922
その他の収入		106,989,942
補助金等収入		38,990,000
寄附金収入		189,987,030
預り金増加額		13,023,487
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,224,413,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△ 15,000,000
定期預金の払い出しによる収入		15,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 203,261,477
無形固定資産の取得による支出		△ 14,512,207
施設費による収入		69,758,500
小計		△ 148,015,184
利息及び配当金の受取額		9,184,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 138,830,685
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 122,256,400
小計		△ 122,256,400
利息の支払額		△ 2,677,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 124,933,632
IV 資金増加額		960,649,018
V 資金期首残高		1,602,319,634
VI 資金期末残高		2,562,968,652

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		230,354,315
	当期総利益	230,354,315	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>230,354,315</u>	<u>230,354,315</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

I 業務費用	(単位:円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,580,837,313		
一般管理費	237,718,917		
財務費用	3,014,183		
その他の費用	7,316,175	7,828,886,588	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,315,059,130		
入学金収益	△ 213,417,600		
検定料収益	△ 51,139,800		
受託研究等収益	△ 410,582,604		
受託事業等収益	△ 40,244,582		
寄附金収益	△ 151,445,886		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,845,799		
資産見返寄附金戻入	△ 15,322,963		
財務収益	△ 19,887		
雑益	△ 108,672,221	△ 2,313,750,472	5,515,136,116
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,552,122,565	
損益外固定資産除却相当額		2,367,290	1,554,489,855
III 引当外退職給付増加見積額			△ 86,555,676
IV 機会費用			
国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		14,868,888	
政府出資等の機会費用		1,795,012,568	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		31,167,068	1,841,048,524
V 国立大学法人業務実施コスト			<u>8,824,118,819</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び実習船修繕費については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～15年
船舶	5～12年
車両運搬具	2～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(利息法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成18年3月31日付け新発国債の10年ものの利率1.770%を使用しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

平成18年3月31日付け新発国債の10年ものの利率1.770%を使用しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

1) 賃借対照表日以後一年以内のリース期間にかかる未経過リース料	26,147,940 円
2) 賃借対照表日以後一年を超えるリース期間にかかる未経過リース料	0 円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計処理の変更)

1. 運営費交付金収益の計上基準の変更

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに變更しております。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 学生募集経費の計上区分の変更

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していましたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更しております。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は6,006,000円減少し、一般管理費が同額増加していますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、学務部において一般管理費として計上していた管理業務に係る経費を当事業年度より業務費の教育経費として計上することといたしました。

この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の一般管理費は12,606,695円減少し、教育経費が同額増加していますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付費用見積額

退職給付費用見積額	4,361,480,870 円
-----------	-----------------

(キャッシュフロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,577,968,652 円
定期預金勘定	△ 15,000,000 円
<u>資金</u>	<u>2,562,968,652 円</u>

(2) 重要な非資金取引

1) 寄付受による固定資産の取得

工具器具備品	61,460,865 円
--------	--------------

2) リース取引による固定資産の取得

建物附属設備	30,975,000 円
--------	--------------

3) 国立大学法人施設整備資金貸付償還時補助金と長期借入金の相殺

1,770,553,000 円

(3) その他

1) 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成17年6月22日 文部科学省 日本公認会計士協会)により、キャッシュ・フロー計算書において、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」は業務費に係る支出、「その他の業務支出」は一般管理費に係る支出であることが明示されたことから、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」が1,965,985,626円増加し、「その他の業務支出」が同額減少しております。

2) 従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示しております。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書の注記)

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第 2 期 事 業 年 度

附 属 明 細 書

平 成 1 7 年 度

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

国 立 大 学 法 人 東 京 海 洋 大 学

目 次

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	P 1
(2)	たな卸資産の明細	P 1
(3)	無償使用国有財産等の明細	P 1
(4)	有価証券の明細	
	(4)－1 投資その他の資産として計上された有価証券	P 2
(5)	出資金の明細	P 2
(6)	長期貸付金の明細	P 2
(7)	借入金の明細	P 2
(8)	引当金の明細	
	(8)－1 引当金の明細	P 2
	(8)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 2
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	P 2
(10)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	(10)－1 積立金の明細	P 3
	(10)－2 目的積立金の取崩しの明細	P 3
(11)	業務費及び一般管理費の明細	P 3
(12)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(12)－1 運営費交付金債務	P 4
	(12)－2 運営費交付金収益	P 4
(13)	運営費交付金以外の国からの財源措置の明細	
	(13)－1 施設費の明細	P 5
	(13)－2 補助金等の明細	P 5
(14)	役員及び教職員の給与の明細	P 5
(15)	開示すべきセグメント情報	P 5
(16)	寄附金の明細	P 5
(17)	受託研究の明細	P 5
(18)	共同研究の明細	P 6
(19)	受託事業等の明細	P 6
(20)	科学研究費補助金の明細	P 6
(21)	主な資産、負債、費用及び収益の内容	P 6
(22)	関連公益法人等の概要	P 7

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費

(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,015,963,972	32,000,000	-	9,047,963,972	2,506,613,869	625,028,958	6,541,350,103
	構築物	1,526,010,803	-	129,031	1,525,881,772	578,212,276	84,150,107	947,669,496
	工具器具備品	496,153,594	-	-	496,153,594	220,132,349	110,347,301	276,021,245
	船舶	6,405,768,771	-	2,238,259	6,403,530,512	1,962,193,561	732,596,199	4,441,336,951
	計	17,443,897,140	32,000,000	2,367,290	17,473,529,850	5,267,152,055	1,552,122,565	12,206,377,795
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	9,615,930	55,493,075	-	65,109,005	3,466,445	3,243,569	61,642,560
	構築物	748,068	10,384,436	-	11,132,504	157,183	136,405	10,975,321
	工具器具備品	952,953,712	288,629,891	-	1,241,583,603	595,353,194	301,889,794	646,230,409
	図書	805,891,874	24,167,516	271,977	829,787,413	-	-	829,787,413
	船舶	997,500	735,000	-	1,732,500	975,625	560,000	756,875
	車両運搬具	19,566,546	565,870	-	20,132,416	8,388,352	4,302,233	11,744,064
計	1,789,773,630	379,975,788	271,977	2,169,477,441	608,340,799	310,132,001	1,561,136,642	
非償却資産	土地	88,749,432,000	-	-	88,749,432,000	-	-	88,749,432,000
	美術品・收藏品	900,116,606	3,882,375	-	903,998,981	-	-	903,998,981
	建設仮勘定	-	32,000,000	32,000,000	-	-	-	-
	計	89,649,548,606	35,882,375	32,000,000	89,653,430,981	-	-	89,653,430,981
有形固定資産合計	土地	88,749,432,000	-	-	88,749,432,000	-	-	88,749,432,000
	建物	9,025,579,902	87,493,075	-	9,113,072,977	2,510,080,314	628,272,527	6,602,992,663
	構築物	1,526,758,871	10,384,436	129,031	1,537,014,276	578,369,459	84,286,512	958,644,817
	工具器具備品	1,449,107,306	288,629,891	-	1,737,737,197	815,485,543	412,237,095	922,251,654
	図書	805,891,874	24,167,516	271,977	829,787,413	-	-	829,787,413
	美術品・收藏品	900,116,606	3,882,375	-	903,998,981	-	-	903,998,981
	船舶	6,406,766,271	735,000	2,238,259	6,405,263,012	1,963,169,186	733,156,199	4,442,093,826
	車両運搬具	19,566,546	565,870	-	20,132,416	8,388,352	4,302,233	11,744,064
	建設仮勘定	-	32,000,000	32,000,000	-	-	-	-
	計	108,883,219,376	447,858,163	34,639,267	109,296,438,272	5,875,492,854	1,862,254,566	103,420,945,418
無形固定資産	特許権	2,200,912	540,120	-	2,741,032	638,567	384,639	2,102,465
	特許仮勘定	12,138,832	13,719,518	540,120	25,318,230	-	-	25,318,230
	ソフトウェア	62,971,388	10,388,700	-	73,360,088	39,963,804	23,170,183	33,396,284
	電話加入権	299,000	-	-	299,000	-	-	299,000
	計	77,610,132	24,648,338	540,120	101,718,350	40,602,371	23,554,822	61,115,979
その他の資産	投資有価証券	822,804,444	-	737,186	822,067,258	-	-	822,067,258
	長期貸付金	2,232,000	-	836,000	1,396,000	-	-	1,396,000
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	50,000
	長期未収入金	-	4,683,111	-	4,683,111	-	-	4,683,111
	貸倒引当金	-	△ 4,683,111	-	△ 4,683,111	-	-	△ 4,683,111
	計	825,086,444	-	1,573,186	823,513,258	-	-	823,513,258

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
船舶燃料油	36,628,322	127,751,953	-	115,275,523	-	49,104,752	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(円)	
土地	実習地	山梨県北杜市大泉町谷戸字泉5681先	1,181.12	湧水・水路	118,112	泉川水源
土地	実習地	千葉県館山市館山96先	1,129.99	水域・水面	218,760	棧橋
土地	実習地	千葉県館山市坂田字宮城669先	153.14	水域・水面	111,880	海水取水管
土地	港湾施設	東京都中央区豊海町(東京港)外	-	係留港湾域	7,354,582	係留港湾施設
土地	校舎等の施設	静岡県静岡市清水折戸地先	10,392.00	水域・水面	3,117,600	海岸
土地	校舎等の施設	東京都港区港南4丁目5番7号地先	244.81	アスファルト道他	3,528,000	地下道
	小計				14,448,934	
建物	実習地	千葉県館山市字元取島615先	101.40	Φ35mmL=0.4m他	8,160	ケーブル
建物	実習地	千葉県館山市字元取島615先	377.78	船橋台、ハンドネール、ウレタ小屋他	85,220	揚船施設
建物	実習地	千葉県館山市坂田地先	15.26	水温センサー、流行高速センサー他	3,360	装置設置
建物	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目(東京港)	2,488.00	浮きドック、附属電柱他 鋼製	310,896	係留及び棧橋
建物	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目67番地先	13.12	出幅3.2m、延長4.1m	1,666	柵設置
建物	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目地先	0.30	鏡面350Φ	38	ミラー設置
建物	研究施設	神奈川県横須賀市走水1-10-20	10.92	レーザンテナ架台及び機器収納用他	10,614	工作物設置
	小計				419,954	
	合計				14,868,888	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債権	利付国債 10年 199回	65,325,000	65,000,000	65,056,875	-	
	利付国債 10年 201回	27,308,800	27,200,000	27,221,760	-	
	利付国債 10年 204回	188,090,395	186,950,000	187,206,590	-	
	利付国債 10年 207回	44,340,730	44,050,000	44,129,951	-	
	利付国債 10年 209回	27,094,800	26,800,000	26,888,440	-	
	利付国債 5年 36回	472,519,200	470,000,000	471,563,642	-	
	計	824,678,925	820,000,000	822,067,258	-	
貸借対照表計上額				822,067,258		

(5) 出資金の明細

(単位:円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	増加額	減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
日本船主責任相互保険組合	船主保険業務	50,000	-	-	50,000 0%	
計		50,000	-	-	50,000	

(6) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
学生奨学金貸付金	2,232,000	-	836,000	-	1,396,000	学生奨学金貸付金回収
計	2,232,000	-	836,000	-	1,396,000	

(7) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
改革推進公共投資施設整備費無利子1年未満短期借入金	590,184,334	-	590,184,334	-	0%		平成14年度承継貸付金
改革推進公共投資施設整備費無利子借入金	1,180,368,666	-	1,180,368,666	-	0%		平成14年度承継貸付金
計	1,770,553,000	-	1,770,553,000	-			

(8)-1 引当金の明細

当該事項は、該当ありません。

(8)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期貸付金	2,232,000	△ 836,000	1,396,000	-	-	-	
未収学生納付金収入	19,872,300	△ 1,471,200	18,401,100	1,678,500	△ 347,300	1,331,200	
長期未収入金	-	4,683,111	4,683,111	-	4,683,111	4,683,111	
計	22,104,300	2,375,911	24,480,211	1,678,500	4,335,811	6,014,311	

貸倒見積高の算定方法

債権毎に個別に回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	104,913,985,082	-	-	104,913,985,082	
計	104,913,985,082	-	-	104,913,985,082	
資本剰余金					
施設費	28,049,371	32,000,000	-	60,049,371	固定資産の取得
運営費交付金	11,849,982	3,882,375	-	15,732,357	美術品・収蔵品の補修
現物出資の承継資産	20,773,312	-	-	20,773,312	
除却	△ 622,546	-	2,367,290	△ 2,989,836	
国立大学法人施設整備費資金 貸付金償還金	28,161,000	1,770,553,000	-	1,798,714,000	長期借入金返済
受取保険金	4,869,945	-	-	4,869,945	
計	93,081,064	1,806,435,375	2,367,290	1,897,149,149	
損益外減価償却累計額	△ 3,715,029,490	△ 1,554,400,520	△ 2,277,955	△ 5,267,152,055	特定償却資産の減価 償却及び除却
民間出えん金	126,294,000	-	-	126,294,000	
差引計	△ 3,495,654,426	252,034,855	4,645,245	△ 3,243,708,906	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	57,216,234	-	57,216,234	平成16年度の利益処分に 伴い計上
準用通則法第44条第3項積立金	-	259,378,396	-	259,378,396	同上
計	-	316,594,630	-	316,594,630	

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

今年度における目的積立金の取り崩しはありません。

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費					
消耗品費	129,150,221				
備品費	29,642,692				
印刷製本費	38,973,086				
水道光熱費	140,646,624				
旅費交通費	76,604,810				
通信運搬費	13,440,166				
賃借料	4,402,512				
車両燃料費	86,620,803				
保守費	24,600,777				
修繕費	276,663,124				
損害保険料	38,435,858				
広告宣伝費	4,312,520				
行事費	460,640				
諸会費	1,030,851				
会議費	937,296				
報酬・委託・手数料	48,496,329				
奨学費	84,927,350				
減価償却費	38,093,442				
貸倒損失	2,370,300				
徴収不能引当金繰入額	178,200				
雑費	60,576,180	1,100,563,781			
研究経費					
消耗品費	171,132,248				
備品費	47,346,412				
印刷製本費	4,020,594				
水道光熱費	49,725,301				
旅費交通費	99,701,300				
通信運搬費	7,436,807				
賃借料	2,911,680				
車両燃料費	4,184,797				
保守費	15,471,081				
修繕費	26,987,054				
損害保険料	351,990				
諸会費	6,394,768				
会議費	44,869				
報酬・委託・手数料	21,440,405				
減価償却費	114,479,780				
雑費	29,004,733	600,633,819			
教育研究支援経費					
消耗品費	41,701,773				
備品費	12,016,208				
印刷製本費	1,947,506				
水道光熱費	33,214,220				
旅費交通費	1,689,540				
通信運搬費	17,210,852				
賃借料	14,578,515				
車両燃料費	1,594,824				

保守費		16,758,437		
修繕費		33,369,878		
損害保険料		324,710		
諸会費		217,300		
報酬・委託・手数料		17,267,653		
図書費		271,977		
減価償却費		134,533,027		
雑費		18,130,729	344,827,149	
受託研究費		392,088,713	392,088,713	
受託事業費		39,978,987	39,978,987	
役員人件費				
報酬		57,194,206		
通勤手当		427,126		
賞与		19,920,373		
退職給付費用		53,529,840		
法定福利費		5,422,642	136,494,187	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,124,509,011			
通勤手当	41,921,699			
賞与	831,129,499			
退職給付費用	201,022,386			
法定福利費	370,800,727	3,569,383,322		
非常勤教員給与				
給料	90,770,991			
通勤手当	628,196			
賞与	8,613,260			
退職給付費用	475,050			
法定福利費	4,313,260	104,800,757	3,674,184,079	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	702,105,669			
通勤手当	22,667,076			
賞与	231,846,237			
退職給付費用	82,677,152			
法定福利費	121,428,547	1,160,724,681		
非常勤職員給与				
給料	103,643,846			
通勤手当	5,653,954			
賞与	10,047,825			
退職給付費用	729,360			
法定福利費	11,266,932	131,341,917	1,292,066,598	
一般管理費				
消耗品費		27,664,747		
備品費		1,982,923		
印刷製本費		4,800,713		
水道光熱費		30,902,807		
旅費交通費		8,453,771		
通信運搬費		6,995,571		
賃借料		3,260,880		
車両燃料費		3,234,100		
福利厚生費		2,536,943		
保守費		24,179,009		
修繕費		19,009,551		
損害保険料		3,995,270		
広告宣伝費		6,668,500		
行事費		74,455		
諸会費		1,775,300		
会議費		324,625		
報酬・委託・手数料		26,182,746		
租税公課		18,049,851		
減価償却費		32,107,018		
雑費		15,520,137	237,718,917	
			7,818,556,230	

(注)

1. 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っております。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16	260,839,379	-	70,000,000	-	-	70,000,000	190,839,379
17	-	5,991,280,000	5,414,968,452	135,372,466	3,882,375	5,554,223,293	437,056,707
合計	260,839,379	5,991,280,000	5,484,968,452	135,372,466	3,882,375	5,624,223,293	627,896,086

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,979,155,159	-	4,979,155,159
成果進行基準	-	11,794,700	-	11,794,700
費用進行基準	70,000,000	424,018,593	-	494,018,593
合計	70,000,000	5,414,968,452	-	5,484,968,452

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	32,000,000	-	32,000,000	-	
アスベスト対策事業	37,758,500	-	-	37,758,500	施設費収益へ振替
計	69,758,500	-	32,000,000	37,758,500	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金	資本剰余金	長期預り補助金等	
施設整備費資金貸付金償還時補助金	1,770,553,000			1,770,553,000		
大学改革推進等補助金	28,410,000		6,553,631			21,856,369
研究拠点形成費等補助金	10,580,000					10,304,483
合計	1,809,543,000	-	6,553,631	1,770,553,000	-	32,160,852

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	71,301,705 (71,301,705)	4人	53,529,840 (53,529,840)	1人
	非常勤	6,240,000	3人	-	0人
	計	77,541,705 (71,301,705)	7人	53,529,840 (53,529,840)	1人
教職員	常勤	3,954,179,191 (3,943,916,559)	464人	283,699,538 (283,699,538)	16人
	非常勤	219,358,072	265人	1,204,410	16人
	計	4,173,537,263 (3,943,916,559)	729人	284,903,948 (283,699,538)	32人
合計	常勤	4,025,480,896 (4,015,218,264)	468人	337,229,378 (337,229,378)	17人
	非常勤	225,598,072	268人	1,204,410	16人
	計	4,251,078,968 (4,015,218,264)	736人	338,433,788 (337,229,378)	33人

(注)

- 役員に対する報酬の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則で定められています。
- 教職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員給与規則で定められています。
- 教職員に対する退職手当の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員退職手当規則で定められています。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
- 非常勤の役員及び非常勤の教職員については、上段括弧内に外数で記載しております。
- 常勤の()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員員の支給額を記載しております。
- 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当大学法人は単一事業であるため、セグメント情報の開示について該当事項はありません。

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
東京海洋大学	(円) 199,153,392	(件) 143	有価証券等利息(7,960,200円を含む)
合計	199,153,392	143	

(注)

当期受入には寄附金を財源とする有価証券等利息9,166,362円(うち未収利息1,206,162円)を含めております。なお、件数には含めておりません。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	3,024	61,409,000	61,252,024	160,000
国又は地方公共団体以外	7,740,452	177,069,014	184,809,466	-
合計	7,743,476	238,478,014	246,061,490	160,000

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	800,000	800,000	-
国又は地方公共団体以外	12,504,786	165,526,180	163,721,114	14,309,852
合計	12,504,786	166,326,180	164,521,114	14,309,852

(注)

国又は地方公共団体以外の当期受入のうち300,000円は未収となっております。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	265,595	37,000,000	37,265,595	-
国又は地方公共団体以外	-	2,978,987	2,978,987	-
合計	265,595	39,978,987	40,244,582	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(2,300,000) -	1	
萌芽研究	(9,100,000) -	7	
若手研究(B)	(15,600,000) -	13	
特別研究員奨励費	(6,700,000) -	7	
基盤研究(S)	(15,900,000) 4,770,000	1	
基盤研究(A)	(21,100,000) 6,330,000	5	
基盤研究(B)	(76,600,000) -	17	
基盤研究(C)	(44,800,000) -	33	
研究成果公開促進費	(3,900,000) -	1	
他機関に係る研究分担者受領分	(5,030,000) -	5	
産業技術研究助成事業	(33,200,000) 9,960,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(8,700,000) -	1	
合計	(242,930,000) 21,060,000	93	

(注)

科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(21) 主な資産、負債、費用及び収益の内容

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	1,267,836
預金	
当座預金	-
普通預金	2,561,700,816
通知預金	-
定期預金	15,000,000
計	2,576,700,816
合計	2,577,968,652

② 寄附金債務

(単位:円)

プロジェクト名	金額
東京商船大学創立120周年記念国際交流基金	488,857,082
東京水産大学創立100周年記念事業後援資金(基金)	358,907,303
ヘルスフード科学寄附講座	32,659,594
東京海洋大学管理運営助成金	32,598,185
川崎汽船(株)小林弘明教授研究助成金	24,372,334
その他	338,625,393
合計	1,276,019,891

③ 未払金

相手先別内訳

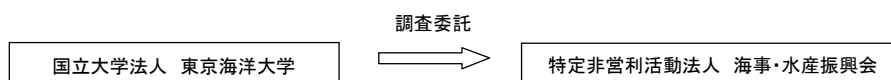
(単位:円)

相手先	金額
ブルカー・バイオスピ(株)	81,249,000
(株)帝国理化	34,058,952
(株)千代田エネルギー	28,629,720
アッペ科学(株)	26,502,554
国際装飾(株)	19,845,000
その他	843,949,688
合計	1,034,234,914

(22) 関連公益法人等
 (22)-1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	関係内容	役員の氏名
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋・水産産業における大学等研究成果を活用した産業振興事業 ・海洋・水産産業における社会人教育事業 ・海洋・水産産業を基盤とする地域と関連業界の産業振興策の企画立案、推進 ・食の安全確保と安全システム化の普及啓蒙活動 ・海洋環境の改善に係わる事業 ・海洋・水産産業に関する学術団体の活動支援事業 ・海洋・環境教育普及活動 	関連公益法人	会長 高井 陸雄 副理事長 岡本 信明 副理事長 桑島 進 理事 中村 宏 監事 所 英樹
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・食品関連団体におけるサニタリに関する人材育成・人材教育事業 ・食品製造機器等のサニタリに関する規格・基準の評価検討事業 ・食品関連業界におけるサニタリ技術の研究開発事業 ・食品工場の装置・システムに関するコンサルタント事業 ・食品に係る事故等の情報集積・解析(データバンク化)事業 ・食品サニタリ技術に係る出版・広報事業 	関連公益法人	会長 渡辺 尚彦 副会長 高井 陸雄 理事 今道 純利 理事 柄崎 英夫 理事 神武 正信 監事 古川 俊夫 監事 所 英樹

関連公益法人等との取引の関連図
 (※食品サニタリ技術協会は取引事項無し)



(22)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	資本金	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	2,224	24	-	2,200	3,796	3,201	595
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	1,398	399	-	999	4,633	4,267	366

(22)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄付等はない。
 また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため、負担した会費負担金等も無し。

(22)-4 関連公益法人等との取引状況

関連公益法人等に対する債務の明細
 該当事項無し

関連公益法人等に対する債務保証の明細
 該当事項無し

関連公益法人等の収入金額と、これらのうち当法人の発注額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	関連公益法人の収入金額(千円)	左記のうち当法人の発注額(千円)	当法人の発注割合(%)
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	3,796	2,630	69.28%
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	4,633	-	-